

平成元年度主要統計研修等実施計画

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。詳細については決定しだいご案内する予定です。

平成元年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研修名	実施予定期	実施予定期間	対象者	内容	備考
茨城県	統計グラフ指導者講習会	元. 6	1日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	県内3地区で開催
	統計調査員研修会	元. 6	2日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。	
	地方統計職員業務研修会 基礎専門	元. 7 元. 9	4日 2日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な、基礎的、専門的知識を習得する。	
	統計実務講習会	2. 2	1日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を習得する。	
	統計事務改善研究会	元. 12	2日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善をはかる。	
総務庁 統計研修所	本科課程	元. 4. 18 ~元. 9. 22 元. 10. 12 ~2. 3. 23	6ヵ月	市町村及び県の統計関係職員	研修科目についてできるだけ広範囲をカバーした長期の基礎コース。	年2回開催
	短期総合課程	2. 1. 17 ~2. 2. 23	5週間	"	基礎的統計知識の要点を短期間に習得する。	
	統計分析課程	元. 11. 9 ~元. 12. 22	6週間	"	統計解析手法や統計体系の基本を中心に各種データ利用に必要な知識を習得する。	
	マイクロ・コンピュータ利用課程	元. 5. 10 ~元. 6. 14 元. 9. 27 ~元. 11. 2	5週間	"	マイクロ・コンピュータを活用し、集計、編集、分析等の基礎的技法を習得する。	年2回開催 (本科若しくは専科課程の修了者)
	専門課程	元. 8. 24 ~元. 9. 6	2週間	"	統計情報の視覚化—統計グラフ、統計地図、コンピュータグラフィックスをテーマとした研修。	
	専門課程	元. 6. 20 ~元. 7. 26	5週間	"	多変量解析をテーマとした研修。	
	特別講座	幹部コース	元. 4ごろ	1~2日程度	市町村及び県の統計幹部職員	時宜に応じた重要テーマを取り上げる。
	一般コース	2. 1ごろ	4~5日程度	市町村及び県職員	"	
全国統計協会 連合会	一般研修	元. 5. 22 ~元. 5. 27	6日	県統計専任職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。	
	指導者研修	元. 6	2日	"	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。	
	統計実務講習会	元. 11	2日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。	
	統計グラフ指導者講習会	2. 1	2日	統計グラフの指導者、作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	
	統計調査員研修	2. 3	1日	統計調査員及び県職員	統計調査員の実務的な研修。	

(統計課・統計指導グループ)

平成元年度に実施される主な統計調査の概要

統計課が所掌している各種統計調査には、国の委託統計調査が31調査、また県の単独調査が6調査の総数37調査を数えます。

そのなかで、平成元年度に実施される統計調査を体系的にみると、国の委託統計調査は24調査(準備調査等を含む)、県の単独調査は3調査で、国及び

県調査を合わせると総数27の統計調査を実施します。

そのほか、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

(統計課・統計指導グループ)

平成元年度に実施される主な統計調査

1. 国の委託統計調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
国勢調査 平成2年国勢調査準備調査	—	—	国勢調査員の担当調査区を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、もって調査の正確を期する。	調査区	元年10月1日 (5年毎)
平成2年国勢調査第4次試験調査(全国ブルドレッス調査)	—	—	国勢調査実施計画の立案に必要な諸事項を実地に検討し、同調査の実施事務の参考とする。	水戸市の一部の世帯	元年6月上旬 ～7月上旬
人口 (住民基本台帳人口) 移動報告	季報 3ヵ月後 年報 2年6月	住民基本台帳人口移動報告季報 住民基本台帳人口移動報告年報	住民基本台帳により人口の移動状況を明らかにする。	住民基本台帳に記載した者	四半期毎
労働・賃金 労働力調査	月報 翌々月末 年報 2年3月末 年報 2年3月	労働力調査報告 労働力調査年報 労働力調査特別調査年報	就業及び不就業の状態をとらえる。	世 带	毎月 特別調査 2年2月28日
毎月勤労統計調査	県—3. 加工統計の雇用、賃金指数参照 国—1月報、翌々月年報、2年7月末 県—2年3月末 国—元年12月末	3. 加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別調査報告	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる。	事 業 所 (農林水産業を除く)	毎月 特別調査 元年7月31日
農林・水産 1990年世界農林業センサス	県—3年2月以降 国—3年2月以降	1990年世界農林業センサス結果報告書ほか	生産・就業等の実態と変化、土地、資本、労働力の資源総量をとらえる。	農業事業体 林業事業体	2年2月1日 (10年毎)
鉱工業 工業統計調査	県—2年12月 国—3年6月	茨城の工業 工業統計表	工業の実態をとらえる。	製造業事業所	元年12月31日 (毎年)
通商産業省生産動態 統計調査	国一月報 3ヵ月後 年報 2年7月	業種別月報 業種別年報	鉱工業生産の実態をとらえる。	指定製品の製造事業所	毎月
商業・サービス 商業統計調査	県—2年5月 国—2年9月	茨城の商業 商業統計表	一般飲食店の分布状況や販売活動の実態を明らかにする。	一般飲食店	元年10月1日 (3年毎)
商業動態統計調査	国一月報 3ヵ月後末 年報 2年10月末	商業動態統計月報 商業動態統計年報	商業活動の実態をとらえる。	卸売業、小売業を営む商店	毎月

〔表つき〕

名 称	公 表		調査目的	調査対象	調査期日及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
商業・サービス 特定サービス産業実態調査	国一2年9月	特定サービス産業実態調査報告書	特定サービス産業の業務活動の実態と事業經營の現状をとらえる。	物品貸業、情報サービス業、広告業等を営む事業所	元年11月1日(毎年)
サービス業基本調査	国一2年3月(予定)	サービス業基本調査結果報告書(予定)	サービス業事業所の基本的構造及び活動の実態を明らかにする。	サービス業に属する民営の事業所のうちの一部	元年7月1日
繊維流通統計調査	国一月報 3ヵ月後 年報 2年7月	繊維統計月報 繊維統計年報	繊維原料及び繊維製品の流通をとらえる。	繊維原料、繊維製品を扱う卸売業者	毎月
機械器具流通統計調査	国一月報 3ヵ月後 年報 2年7月	機械統計月報 機械統計年報	機械器具の流通の実態をとらえる。	家庭用電気器具等を扱う卸売業者	毎月
資源エネルギー 商鉱工業石油等 消費構造統計調査	国一速報 2年12月 確報 3年3月	商鉱工業石油等消費構造統計表	商鉱工業における石油等の消費の実態及び動向をとらえる。	卸売業、小売業、鉱業、製造業事業所	元年12月31日(毎年)
商鉱工業石油等 消費動態統計調査	国一2年8月	商鉱工業石油等消費動態統計表	商鉱工業における石油等の消費の毎月の実態をとらえる。	指定製品の製造事業所のうち特定事業所	毎月
企業・経営 個人企業経済調査	国一季報 翌々月下旬 年報 2年8月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる。	個人企業	毎月 <small>(但し、資産及び負債については3月末)</small>
事業所名簿整備調査	国一2年3月(予定)	事業所の変動状況に関する資料	事業所統計調査が実施されない年における事業所の異動状況をとらえ、名簿の補正・整備を行う。	事業所統計調査の調査対象となる民営の全事業所	元年7月1日
家計・物価 家計調査	月報 3ヵ月後 中旬 年報 2年10月末	家計調査報告 家計調査報告年報	家計収支の実態をとらえる。	世帯	毎月
貯蓄動向調査	2年7月末	貯蓄動向調査結果報告	世帯における貯蓄、負債、投資の動向をとらえる。	世帯	元年12月31日(毎年)
消費動向調査	季報 2ヵ月後 年報 2年11月末	消費動向調査結果 消費動向調査年報	消費者の意識の変化等を迅速に把握し景気の動向判断の基礎資料とする。	世帯	元年6月、9月、12月及び2年3月(3ヵ月毎)
小売物価統計調査	県一3. 加工統計の消費者物価指数参照 国一月報、翌々月末年報、2年9月末	3. 加工統計の消費者物価指数参照 小売物価統計調査報告 小売物価統計調査年報	商品の小売価格とサービス料金等をとらえる。	小売店舗 世帯等	毎月
全国消費実態調査	2年5月以降	全国消費実態調査報告書ほか	全国及び地域別の消費水準と構造、世帯の所得及び資産の分布を明らかにする。	世帯	元年9~11月(3ヵ月間)(5年毎)
福祉・衛生 学校保健統計調査	県一2年1月 国一2年1月 2年4月	学校保健統計調査結果報告書 学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書	幼児・児童・生徒の発育や健康状態をとらえる。	学校	元年5~6月(毎年)
教育・文化 学校基本調査	県一元年12月 国一元年8月 2年3月	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書	学校に関する基本的事項をとらえる。	学校 教育委員会	元年5月1日(毎年)

(注) 公表欄のうち県・国別が明記されていないものはすべて国の公表とする。

◇統計の窓 ◇ 統計の窓 ◇

2. 県の単独調査

名 称	公 表		調査目的	調査対象	調査期日及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人口 茨城県常住人口調査	月報 型々月10日 季報 型々月10日 (4.7.10.1月) 年報 型年3月末	茨城県の人口と世帯 (推計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする。	住民基本台帳に記載または削除した者及び外国人登録原票に登録申請または登録証明書を返納した者	毎 月
企業・経営 茨城県事業所経済調査	2年3月	茨城県事業所経済調査報告書	事業所の営業活動の状況をとらえる。	農林漁業、鉱業、建設業、製造業、卸・小売業等	元年8月 (毎年)
家計・物価 茨城県消費者物価調査	3. 加工統計の消費者物価指数参照	3. 加工統計の消費者物価指数参照	商品の小売価格とサービス料金等をとらえる。	小売店舗 世帯等	毎 月

3. 加工統計

名 称	公 表		調査目的	調査対象年次
	期 日	刊 行 物 名		
県民経済計算	元年12月	県民経済計算(県民所得)	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる。	昭和62年度
市町村民所得	2年3月	市町村民所得年報	推計資料等の作成により市町村の指導を行う。	昭和57~61年度
茨城県産業連関表 (雇用表)	2年3月	茨城県産業連関表 (雇用表)	産業連関表の補助表として、県内産業の雇用構造を明確にし、分析をして県行政計画の策定、雇用効果の測定等に資する。	昭和60年
茨城県産業連関表分析事例集	2年3月	茨城県産業連関表分析事例集	県内の行政投資等の事例を産業連関表を利用して、県経済への波及効果を測定し分析する。	昭和60年
鉱工業指数	月報 型々月末 年報 2年6月末	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指數	鉱工業(生産、出荷、在庫)の動向をとらえる。	平成元年
消費者物価指数	月報 当月末 月報 型月末 年報 2年3月末	水戸市消費者物価指数 (速報) 茨城県消費者物価指数 (確報) 茨城県消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に測定して、物価の動向をとらえる。	平成元年
雇用、賃金指数	月報 型々月 年報 2年8月	茨城県の賃金、労働時間、雇用の動き(速報) 茨城県の賃金、労働時間、雇用の動き(年報)	茨城県における毎月の雇用、給与、労働時間等の変動をとらえる。	平成元年
茨城県社会生活総合指標	元年10月	茨城県社会生活総合指標	各種の指標を総合化することにより広義の福祉の基準を測定し、施策運営の資料を得る。	昭和59~63年度
茨城県社会生活統計指標	2年3月	茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集・編成し県民福祉向上の基礎資料を得る。	昭和59~63年度
都道府県別指標値グラフ	元年7月	都道府県別指標値グラフ	グラフ化及び地図化により茨城県の全国における位置が一目でわかるようになる。	昭和63年度
市町村別指標値グラフ	2年3月	市町村別指標値グラフ	市町村別の各分野にわたる基礎データを利用し、市町村別順位をグラフ化することにより、茨城県における市町村の位置を知らせる。	昭和63年度
グラフでみる茨城	元年12月	グラフでみる茨城	グラフを用いて各種統計結果をわかりやすく加工し、コメントによる解説を加える。	昭和63年度

4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	公表期日	内 容
統計年鑑	2年3月	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書
県勢要覧	2年3月	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書
都道府県勢の展望	2年3月	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書
茨城県のすがた	2年3月	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等
統計いばらき	毎月1日	統計情報月刊誌
茨城県の人口(町丁字別)	元年8月	市町村毎の町丁字別人口及び世帯数(平成元年4月1日現在)

統計グラフ作成の仕方

その1 棒グラフの描き方(つづき)

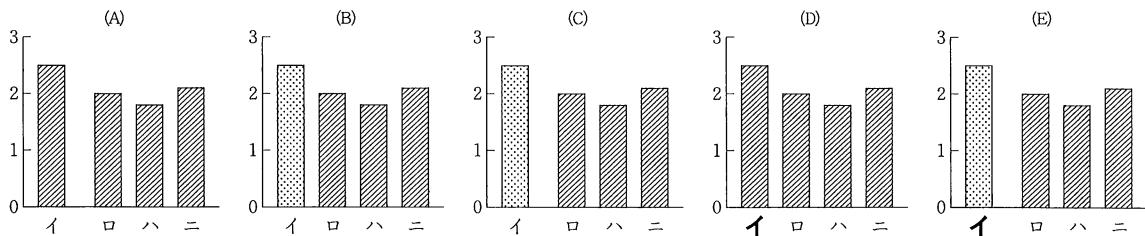
(8) 特に強調したい棒があるとき

特に強調したい棒については、

- ①棒の間隔を変える方法(図-13-(A))
- ②棒の模様(色)を変える方法(図-13-(B))
- ③棒の間隔と模様(色)を変える方法(図-13-(C))
- ④文字の強弱(書体・大小など)を変える方法(図-13-(D))
- ⑤棒の間隔、模様(色)、文字の強弱を変える方法(図-13-(E))

がある。

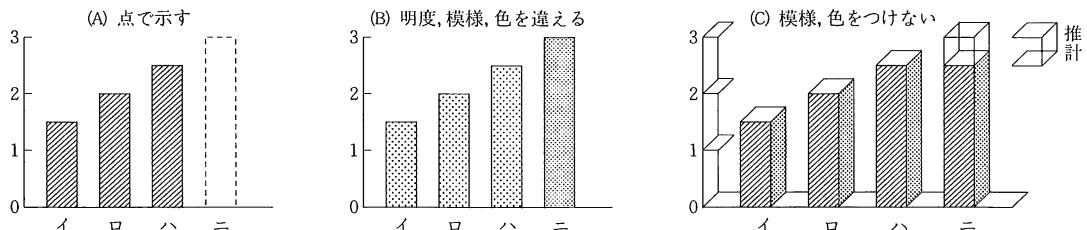
図-13 特定の棒の強調



(9) 推計値があるとき

推計値については、他の棒に比べ、印象が弱まるように描く必要がある。(図-14)

図-14 推計値があるとき



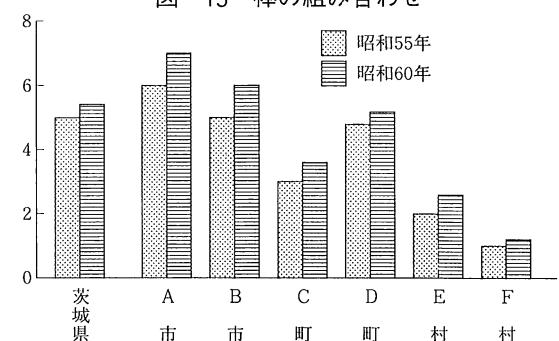
(10) 棒の組み合わせ

「組み合わせ棒グラフ」といい、2本以上の棒を組みにして表すものである。(図-15)

組みにする棒の本数は特に制限はないが、あまり本数を多くすると模様や色わけが多くなり、比較が難しくなるので、4~5本位にとどめた方が良い。(図-16)

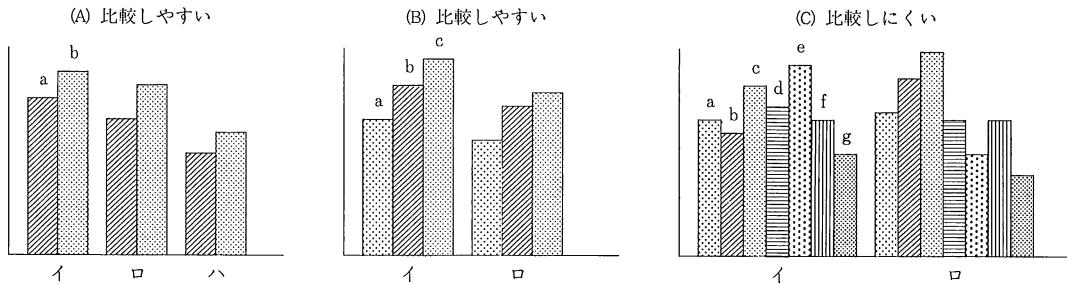
なお、組み合わせる棒は、つけるか、余り離さないようにした方が見やすい。

図-15 棒の組み合わせ



◆統計実務講座

図-16 組み合わせ棒の本数



(II) 棒を重ねる

この方法は、組み合わせより作図も比較も難しくなるので、重ねる棒の本数は少ない方が良い。
重ね方は、

- ①短い棒を前にする方法（図-17-(A)）
- ②長短に関係なく重ねる方法（図-17-(B)）
- ③異なった幅の棒を重ねる方法（図-17-(C)）

がある。

①短い棒を前にする方法

この方法は、棒の位置が前後に動き、視覚的には安定感が悪いが、棒の全長が見える長所がある。

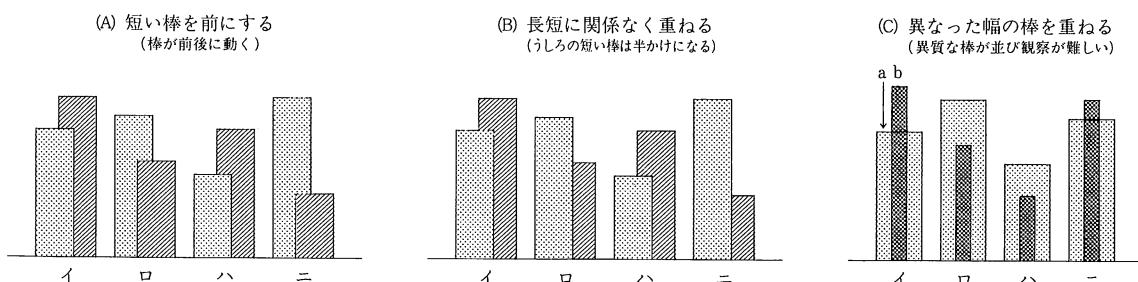
②長短に関係なく重ねる方法

この方法は、短い棒が長い棒のうしろに重ねた分だけ隠れ、この隠れたうしろの棒の方が短いときは、半かけの棒になる。この半かけの棒があまり多いと、細棒と太棒の組み合わせのように見え、誤解を与えることもあるので、設計のときに、どのデータをどの棒にするか注意して決めなければならない。

③異なった幅の棒を重ねる方法

この方法は、作図スペースの節約にはなるが、比較することができない異質の棒を重ねることになるため、観察が難しくなり問題も多いので、あまり使用されない。

図-17 棒の重ね方



1—2 内訳棒グラフ

内訳棒グラフは、棒の長さと構造(棒の内容)の2面を同時に観察できる長所がある。しかし、棒全体の長短はよくわかるが、棒の内訳(同じ内容)を比較するには、同じ内容の出発点が異なるため難しくなる。

内訳の順序は、一般には「0」から数字の大きい順または慣用名順にし、「その他」は最後にする。

また、棒が短くて内容が描けないときは、その部分の拡大図をそばに描き、拡大した目盛りをつけるようにする。(図—18)

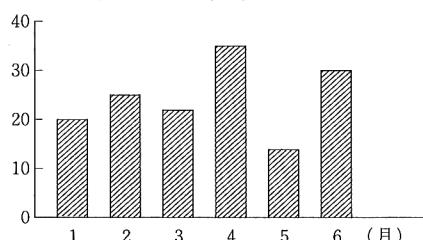
1—3 時系列の棒グラフ

一般には、時系列のグラフは折れ線グラフで描くことが多いが、数字の差を重視するような場合や推移が短期間であるようなときには、棒グラフで表すこともある。(図—19)

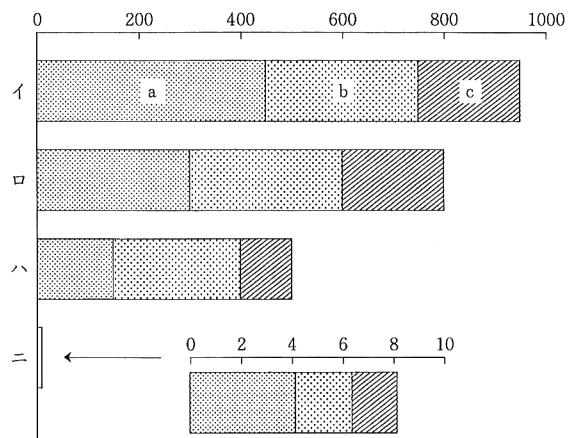
棒の配列(月や年など)は、順序が決まっているので並び変えることはできない。

棒の間隔は、時間の間に合わせなければならない。例えば、同じ間隔の時間であれば棒は同じ間隔にし、時間が2倍になれば棒も2倍の間隔にする必要がある。なぜなら、間隔をあけることにより時間が不ぞろいであることが、まず一目でわかるとともに、最も重要なことは、時間に見合うだけ

図—19 時系列の棒グラフ

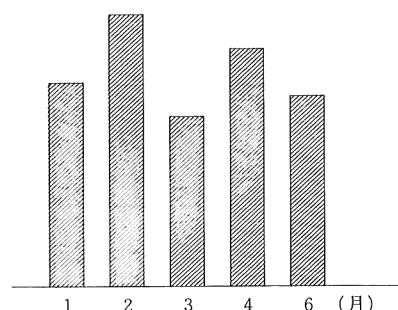


図—18 短い棒の内訳を描くとき

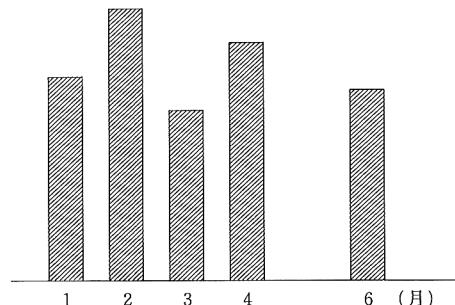


図—20 時系列棒の間隔のとり方

(A) 不適当



(B) 適 当



間隔をあけないと、棒の先端を結ぶ勾配が違ってしまい、誤解を与えることになるからである。(図—20)

(統計課・統計指導グループ)